

總 務 費

決算報告書頁	科目	予算現額	決算額	施策の成果																								
148	一般管理費 (秘書課 広報広聴課 政策推進課 東アジア連携課 総務課 行政経営課 人事課 総務厚生センター 財政課 税務課 管財課 情報システム課 営繕課 会計局 監査委員事務局)	3,028,935 ^{千円}	2,767,291 ^{千円} (国 負 手 財 寄 繰 諸 ⊖ 2,711,431)	紀伊半島大水害からの復旧・復興 [「平成24年度 重点課題に関する評価」掲載課題] <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紀伊半島大水害の記録編纂事業 [一部緊急雇用]</td> <td>14,294^{千円}</td> <td>今後の一層の防災・減災、危機管理の取組に資するため、広範で詳細な聞き取り調査と映像取材により、被災状況を包括的かつ詳細に記録のうえ、体系的に整理 記録誌(全224頁) 発行部数1,000部 配付先 国、都道府県、市町村、図書館等 奈良県ホームページに掲載</td> </tr> </tbody> </table> 組織力の向上と財政の健全化 [「平成24年度 重点課題に関する評価」掲載課題] 1 対話による県民との目標・戦略の共有 7,059千円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県民アンケート調査の実施</td> <td>3,444^{千円}</td> <td>県政運営の基礎資料とするため、継続的に県民ニーズや満足度を調査するとともに、平成24年度は、「買い物やサービスの利用」「農畜産物・林産物の振興」「観光振興」等についても意識調査を実施 調査対象 県内在住の20歳以上の個人 5,000名 実施期間 平成24年5月22日～6月11日 有効回答数(率) 2,685名(53.7%)</td> </tr> <tr> <td>新たな段階の行政経営を考える有識者懇談会開催事業</td> <td>1,422</td> <td>県の行政経営が新たな段階に入ったことを踏まえ、その時々に応じた様々な課題について、知事と有識者が意見交換をする懇談会の開催 実施回数 3回</td> </tr> <tr> <td>知事と県民のつどい開催事業</td> <td>336</td> <td>県政の重要課題をテーマに、県民の方々から知事に直接意見・提言をいただき、県民ニーズを県政に反映 実施回数 4回</td> </tr> <tr> <td>「ふるさとカフェ」の開催</td> <td>1,311</td> <td>奈良にゆかりのある各界著名人と知事に「奈良のいま」「奈良のこれから」など“奈良”を語っていただく鼎談の実施 実施回数 2回</td> </tr> <tr> <td>県内大学生が創る奈良の未来事業</td> <td>546</td> <td>多様化・複雑化する県政の課題を解決するため、県内の大学等に在籍する大学生等から、県政に関わる政策提案を募集し、公開コンペにより優秀と認められる提案を事業化するとともに、県内大学生も事業実施に参加 応募数 27提案 最優秀賞1提案、優秀賞2提案を選考</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	紀伊半島大水害の記録編纂事業 [一部緊急雇用]	14,294 ^{千円}	今後の一層の防災・減災、危機管理の取組に資するため、広範で詳細な聞き取り調査と映像取材により、被災状況を包括的かつ詳細に記録のうえ、体系的に整理 記録誌(全224頁) 発行部数1,000部 配付先 国、都道府県、市町村、図書館等 奈良県ホームページに掲載	事業名	金額	内容	県民アンケート調査の実施	3,444 ^{千円}	県政運営の基礎資料とするため、継続的に県民ニーズや満足度を調査するとともに、平成24年度は、「買い物やサービスの利用」「農畜産物・林産物の振興」「観光振興」等についても意識調査を実施 調査対象 県内在住の20歳以上の個人 5,000名 実施期間 平成24年5月22日～6月11日 有効回答数(率) 2,685名(53.7%)	新たな段階の行政経営を考える有識者懇談会開催事業	1,422	県の行政経営が新たな段階に入ったことを踏まえ、その時々に応じた様々な課題について、知事と有識者が意見交換をする懇談会の開催 実施回数 3回	知事と県民のつどい開催事業	336	県政の重要課題をテーマに、県民の方々から知事に直接意見・提言をいただき、県民ニーズを県政に反映 実施回数 4回	「ふるさとカフェ」の開催	1,311	奈良にゆかりのある各界著名人と知事に「奈良のいま」「奈良のこれから」など“奈良”を語っていただく鼎談の実施 実施回数 2回	県内大学生が創る奈良の未来事業	546	多様化・複雑化する県政の課題を解決するため、県内の大学等に在籍する大学生等から、県政に関わる政策提案を募集し、公開コンペにより優秀と認められる提案を事業化するとともに、県内大学生も事業実施に参加 応募数 27提案 最優秀賞1提案、優秀賞2提案を選考
事業名	金額	内容																										
紀伊半島大水害の記録編纂事業 [一部緊急雇用]	14,294 ^{千円}	今後の一層の防災・減災、危機管理の取組に資するため、広範で詳細な聞き取り調査と映像取材により、被災状況を包括的かつ詳細に記録のうえ、体系的に整理 記録誌(全224頁) 発行部数1,000部 配付先 国、都道府県、市町村、図書館等 奈良県ホームページに掲載																										
事業名	金額	内容																										
県民アンケート調査の実施	3,444 ^{千円}	県政運営の基礎資料とするため、継続的に県民ニーズや満足度を調査するとともに、平成24年度は、「買い物やサービスの利用」「農畜産物・林産物の振興」「観光振興」等についても意識調査を実施 調査対象 県内在住の20歳以上の個人 5,000名 実施期間 平成24年5月22日～6月11日 有効回答数(率) 2,685名(53.7%)																										
新たな段階の行政経営を考える有識者懇談会開催事業	1,422	県の行政経営が新たな段階に入ったことを踏まえ、その時々に応じた様々な課題について、知事と有識者が意見交換をする懇談会の開催 実施回数 3回																										
知事と県民のつどい開催事業	336	県政の重要課題をテーマに、県民の方々から知事に直接意見・提言をいただき、県民ニーズを県政に反映 実施回数 4回																										
「ふるさとカフェ」の開催	1,311	奈良にゆかりのある各界著名人と知事に「奈良のいま」「奈良のこれから」など“奈良”を語っていただく鼎談の実施 実施回数 2回																										
県内大学生が創る奈良の未来事業	546	多様化・複雑化する県政の課題を解決するため、県内の大学等に在籍する大学生等から、県政に関わる政策提案を募集し、公開コンペにより優秀と認められる提案を事業化するとともに、県内大学生も事業実施に参加 応募数 27提案 最優秀賞1提案、優秀賞2提案を選考																										

2 マネジメント力の強化

5,616千円

事業名	金額	内容
若手職員政策提案支援事業	780 ^{千円}	公募された若手職員で構成する検討グループを選定・支援し、県政の課題解決に有効と認められた3提案を事業化
行政評価の実施	960	県政課題や施策の成果を分析、評価し、「平成23年度 重点課題に関する評価」としてとりまとめ、公表
政策マネジメント向上事業	1,910	政策マネジメント力の向上のため、先進事例の研究を行うほか、国等に対する効果的な提案を行い、庁内の政策形成をサポート
マネジメント推進事業	686	各職場における組織の目的や成果についての再認識と意識の共有を促進するため、ドラッカーのマネジメント手法についてのセミナー等を開催 実施回数 1回 参加者数 課長補佐級職員 175名
行政経営推進事業	1,280	「奈良県新行政経営プログラム」(㉔～㉖)の着実な推進

3 わかりやすい県政情報の発信

事業名	金額	内容
公社・事業団等 分かりやすい連結 財務書類公表事業	220 ^{千円}	外部の専門家を活用し、新地方公会計制度に基づく連結財務諸表の内容を分かりやすく開示

4 簡素・公正で透明性の高い行政の推進

19,144千円

事業名	金額	内容
法務管理事業	5,144 ^{千円}	法律相談、不当要求行為者への対応等を弁護士へ委託
外部監査制度推進事業	14,000	包括外部監査の実施 監査テーマ「奈良県の水道事業に関する財務事務の執行について」

5 戦略的な人材の育成

事業名	金額	内容
法務能力向上支援事業	510 ^{千円}	法務専門家の指導・助言を得て、職員の法務能力向上を目的とした研修会等を実施 訟務事務能力向上支援ゼミナール 8回 立法法務研修会 1回 解釈法務研修会 2回

決算報告書	科目	予算現額	決算額	施策の成果						
148	人事管理費 〔人事課〕 〔総務厚生センター〕 〔財政課〕	4,071,566	3,831,934 〔財〕 67,882 〔財〕 ⊖ 3,764,052	6 電子自治体の推進						
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法令事務支援システム事業</td> <td>9,973</td> <td>県条例、規則等の電子化及びインターネットによる情報提供</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	法令事務支援システム事業	9,973	県条例、規則等の電子化及びインターネットによる情報提供
				事業名	金額	内容				
				法令事務支援システム事業	9,973	県条例、規則等の電子化及びインターネットによる情報提供				
				7 歳入の確保						
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公の施設等広告導入推進事業</td> <td>161</td> <td>公の施設等において有料広告等の導入を推進 導入施設 県庁舎、橿原文化会館、図書情報館</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	公の施設等広告導入推進事業	161	公の施設等において有料広告等の導入を推進 導入施設 県庁舎、橿原文化会館、図書情報館
				事業名	金額	内容				
				公の施設等広告導入推進事業	161	公の施設等において有料広告等の導入を推進 導入施設 県庁舎、橿原文化会館、図書情報館				
				8 県有資産の有効活用	2,338千円					
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者満足度向上ご意見ボード設置事業</td> <td>921</td> <td>公の施設の運営改善及び利用者満足度の向上に活用するため、施設の出入口付近等に、利用者からの意見及びその回答を掲示するボードを設置 設置施設 県立美術館、万葉文化館、橿原考古学研究所附属博物館 ご意見数 297件</td> </tr> <tr> <td>公の施設運営改善推進事業</td> <td>1,417</td> <td>職員の意識及び資質の向上を図り、施設サービスの向上と運営改善を推進するため、各施設に運営アドバイザーを派遣 派遣施設 県立美術館、万葉文化館、橿原考古学研究所附属博物館 派遣回数 6回</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	利用者満足度向上ご意見ボード設置事業	921	公の施設の運営改善及び利用者満足度の向上に活用するため、施設の出入口付近等に、利用者からの意見及びその回答を掲示するボードを設置 設置施設 県立美術館、万葉文化館、橿原考古学研究所附属博物館 ご意見数 297件
事業名	金額	内容								
利用者満足度向上ご意見ボード設置事業	921	公の施設の運営改善及び利用者満足度の向上に活用するため、施設の出入口付近等に、利用者からの意見及びその回答を掲示するボードを設置 設置施設 県立美術館、万葉文化館、橿原考古学研究所附属博物館 ご意見数 297件								
公の施設運営改善推進事業	1,417	職員の意識及び資質の向上を図り、施設サービスの向上と運営改善を推進するため、各施設に運営アドバイザーを派遣 派遣施設 県立美術館、万葉文化館、橿原考古学研究所附属博物館 派遣回数 6回								
9 新しい時代にふさわしい人材の養成										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公務員制度改革推進事業</td> <td>5,232</td> <td>人事評価制度の仕組み、評価者の役割、評価の流れ等について評価者研修を実施 仕事の成果の上がない職員に対して、県民の期待に応えることのできる能力の習得を目指して特別研修を実施</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	公務員制度改革推進事業	5,232	人事評価制度の仕組み、評価者の役割、評価の流れ等について評価者研修を実施 仕事の成果の上がない職員に対して、県民の期待に応えることのできる能力の習得を目指して特別研修を実施				
事業名	金額	内容								
公務員制度改革推進事業	5,232	人事評価制度の仕組み、評価者の役割、評価の流れ等について評価者研修を実施 仕事の成果の上がない職員に対して、県民の期待に応えることのできる能力の習得を目指して特別研修を実施								
10 電子自治体の推進										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総務事務システム再構築・運用事業</td> <td>175,236</td> <td>職員の給与、旅費等の総務事務に係る業務の効率化を図るためのシステムの更新等</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	総務事務システム再構築・運用事業	175,236	職員の給与、旅費等の総務事務に係る業務の効率化を図るためのシステムの更新等				
事業名	金額	内容								
総務事務システム再構築・運用事業	175,236	職員の給与、旅費等の総務事務に係る業務の効率化を図るためのシステムの更新等								

150	自治研修費 (人事課)	319,521	255,060 (財 173) 諸 2,359 起 140,500 ⊖ 112,028 翌年度へ繰越 36,000	11 戦略的な人材の育成 34,425千円								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治研修所研修の充実</td> <td>34,275</td> <td> 千円 職位基本研修(指名必修制)の実施 新規採用職員から課長級職員までの職位に応じた研修 計 858名修了 うち 新規採用職員早期戦力化プログラムの実施 計 502名修了 研修科目の一部を民間研修機関に委託 能力開発研修(公募選択制)の実施 知識・技能養成プログラム 14科目 計 488名修了 業務遂行能力養成プログラム 10科目 計 266名修了 折衝・調整力養成プログラム 4科目 計 115名修了 管理監督能力養成プログラム 2科目 計 262名修了 うち 市町村との合同研修の実施 4科目 計 97名修了 研修業務を民間研修機関に委託 派遣研修等の推進 自治大学校への職員派遣 6名 政策研究大学院大学への職員派遣 1名 能力開発支援システムに基づく能力開発の推進 「能力開発シート」を活用した部下育成研修 計 149名修了 </td> </tr> <tr> <td>職員の民間企業等への派遣研修</td> <td>150</td> <td> 企業・団体の行動指針や地域連携等の具体的な取組について学ぶほか、派遣先とのパートナーシップの構築を図るため、県の施策に関連の深い企業等へ職員を派遣 派遣期間 1カ月間 派遣先 民間企業 4社4名 NPO法人 1団体1名 </td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	自治研修所研修の充実	34,275	千円 職位基本研修(指名必修制)の実施 新規採用職員から課長級職員までの職位に応じた研修 計 858名修了 うち 新規採用職員早期戦力化プログラムの実施 計 502名修了 研修科目の一部を民間研修機関に委託 能力開発研修(公募選択制)の実施 知識・技能養成プログラム 14科目 計 488名修了 業務遂行能力養成プログラム 10科目 計 266名修了 折衝・調整力養成プログラム 4科目 計 115名修了 管理監督能力養成プログラム 2科目 計 262名修了 うち 市町村との合同研修の実施 4科目 計 97名修了 研修業務を民間研修機関に委託 派遣研修等の推進 自治大学校への職員派遣 6名 政策研究大学院大学への職員派遣 1名 能力開発支援システムに基づく能力開発の推進 「能力開発シート」を活用した部下育成研修 計 149名修了	職員の民間企業等への派遣研修	150
事業名	金額	内容										
自治研修所研修の充実	34,275	千円 職位基本研修(指名必修制)の実施 新規採用職員から課長級職員までの職位に応じた研修 計 858名修了 うち 新規採用職員早期戦力化プログラムの実施 計 502名修了 研修科目の一部を民間研修機関に委託 能力開発研修(公募選択制)の実施 知識・技能養成プログラム 14科目 計 488名修了 業務遂行能力養成プログラム 10科目 計 266名修了 折衝・調整力養成プログラム 4科目 計 115名修了 管理監督能力養成プログラム 2科目 計 262名修了 うち 市町村との合同研修の実施 4科目 計 97名修了 研修業務を民間研修機関に委託 派遣研修等の推進 自治大学校への職員派遣 6名 政策研究大学院大学への職員派遣 1名 能力開発支援システムに基づく能力開発の推進 「能力開発シート」を活用した部下育成研修 計 149名修了										
職員の民間企業等への派遣研修	150	企業・団体の行動指針や地域連携等の具体的な取組について学ぶほか、派遣先とのパートナーシップの構築を図るため、県の施策に関連の深い企業等へ職員を派遣 派遣期間 1カ月間 派遣先 民間企業 4社4名 NPO法人 1団体1名										
152	広報広聴費 (広報広聴課)	546,097	520,218 (国 4,335) 諸 15,540 ⊖ 500,343	12 わかりやすい県政情報の発信 485,172千円								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>刊行物等による 県政広報</td> <td>168,337</td> <td> 千円 県民の関心の高い県政情報を、より豊富に、わかりやすく提供 県民だより奈良 年12回発行 553,172部/回 点字県民だより奈良 年12回発行 200部/回 声の県民だより奈良 年12回発行 170部/回 </td> </tr> <tr> <td>テレビ等による 県政広報</td> <td>131,233</td> <td> 「県政フラッシュ」 県政の動き、お知らせ、健康情報等を盛り込んだニュース番組 放送日 毎日 21時54分～22時 「県政スポットCM」 県政各分野の施策を30秒のメッセージでわかりやすく放送 放送回数 年742回 </td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	刊行物等による 県政広報	168,337	千円 県民の関心の高い県政情報を、より豊富に、わかりやすく提供 県民だより奈良 年12回発行 553,172部/回 点字県民だより奈良 年12回発行 200部/回 声の県民だより奈良 年12回発行 170部/回	テレビ等による 県政広報	131,233
事業名	金額	内容										
刊行物等による 県政広報	168,337	千円 県民の関心の高い県政情報を、より豊富に、わかりやすく提供 県民だより奈良 年12回発行 553,172部/回 点字県民だより奈良 年12回発行 200部/回 声の県民だより奈良 年12回発行 170部/回										
テレビ等による 県政広報	131,233	「県政フラッシュ」 県政の動き、お知らせ、健康情報等を盛り込んだニュース番組 放送日 毎日 21時54分～22時 「県政スポットCM」 県政各分野の施策を30秒のメッセージでわかりやすく放送 放送回数 年742回										

決算報告書	科目	予算現額 千円	決算額 千円	施策の成果												
				事業名	金額 千円	内容										
				インターネット放送局の運営	5,287	利用者の利便性を高めた動画サイトにより、県政・広報情報をわかりやすく配信 <table border="1" data-bbox="1723 363 2538 446"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイトへのアクセス件数(件)</td> <td>218,914</td> <td>238,558</td> <td>184,146</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	22年度	23年度	24年度	サイトへのアクセス件数(件)	218,914	238,558	184,146		
成果指標	22年度	23年度	24年度													
サイトへのアクセス件数(件)	218,914	238,558	184,146													
				奈良！そこが知りたい	35,257	奈良県の現状と諸課題、今後の取組等について、県民目線に立って、事実やデータ・映像等でわかりやすく解説 放送日 毎月 第3土曜日 21時00分～21時30分 特別番組 2回										
				県政こどもチャンネル	22,499	県が取り組む施策を子どもの目線でわかりやすく説明する番組を奈良テレビ放送「ゆうドキッ！」内のコーナーで放映 放送日 毎月 第2・4火曜日 18時30分頃～(約10分)										
				奈良の魅力発信 全国キャラバン事業	31,740	各地方テレビ局の地域情報番組やスポットCMで、奈良県の映像を情報発信 スポットCM及びパブリシティの放送 東京メトロポリタンテレビジョン、テレビ埼玉、千葉テレビ、 テレビ神奈川、テレビ愛知、サンテレビジョン 特設ホームページ「FEEL奈良」の運営										
				みんなが主役！ 地域情報発信事業	15,330	観光情報や県政情報等について、現地レポートや地元の人々を中心とした映像を、奈良テレビ放送「ゆうドキッ！」内のコーナーで放映 放送開始 平成24年6月 放送日 毎週 水曜日 18時30分頃～(約10分)										
				新聞等による県政広報	40,693	地元紙・全国紙等に県政広告を掲載 首都圏・関西圏向け情報誌へ県政広告を掲載										
				ホームページ運用管理	32,608	利用者の視点から誰もが利用しやすく、十分な情報を得られるように配慮したデザイン構成等を徹底し、情報発信を充実										
				ラジオ放送による 県民への情報提供	2,188	県内のコミュニティFMラジオ放送において、県民生活に役立つ情報を提供 県民お役立ち情報 2局 放送日 毎週 月曜日、水曜日、金曜日 各5分										

13 対話による県民との目標・戦略の共有

事業名	金額	内 容				
「相談ならダイヤル」 の設置	千円 1,050	県・市町村への各種相談や問い合わせに一元的に対応する窓口を運営 県相談機関を対象とした電話対応研修の実施 開催回数 基礎 3回 応用 2回				
		成果指標		22年度	23年度	24年度
		「相談ならダイヤル」受付件数(件)		1,414	2,129	1,744

14 県民ニーズの把握と幅広い情報収集

事業名	金額	内 容				
県民Web アンケート事業	千円 362	県民との新たなコミュニケーションツールとして、即時性に優れたインターネットアンケート調査を実施				
		成果指標		22年度	23年度	24年度
		アンケート会員登録者数(名)		202	258	236

15 電子自治体の推進

事業名	金額	内 容			
物品電子入札等 システム運用事業	千円 8,957	物品調達に係る業者選定等をインターネットを介して実施するためのシステム運用			
		運用開始 平成24年4月			

16 県有資産の有効活用

92,363千円

事業名	金額	内 容			
県有資産有効活用事業	千円 89,057	旧耳成高校施設整備 中部地域の出先機関の集約拠点となる旧耳成高校の改修に係る設計等を実施			
		旧耳成高校跡地の活用 運動場部分に「JAならけんファーマーズマーケット「まほろばキッチン」を誘致			
		県有地売却事業 低・未利用資産の整理を進めるため、売却・貸付けに適した資産について、順次売却等を実施			
		高畑職員住宅・独身寮			

154 会計管理費
(会計局)

151,748

諸
⊖
136,016
28,821
107,195

156 財産管理費
(総務厚生センター
財政課
管財課
営繕課)

1,947,913

国
使
財
繰
諸
起
⊖
1,405,481
7,866
162,503
35,446
305
30,229
1,700
1,167,432

前年度繰越分
162,709
当該年度分
1,785,204

前年度繰越分
120,991
当該年度分
1,284,490
翌年度へ繰越
140,795

決算報告書頁	科目	予算現額 千円	決算額 千円	施策の成果										
				事業名	金額 千円	内容								
158	情報管理費 (情報システム課)	947,274	911,769	県庁舎開放事業	3,306	県庁舎屋上（なら燈花会期間中は議会棟回廊も含む）を開放 開放日 平日及び4・5・10・11月、ムジークフェストなら、バサラ祭り、奈良マラソン2012、采女祭、春日大社万灯籠、東大寺修二会期間中の土・日・祝日 若草山焼き、奈良大文字送り火、なら瑠璃絵、なら燈花会期間中の夜間 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <th>成果指標</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> <tr> <td>県庁舎屋上入場者数（名）</td> <td>162,127</td> <td>105,327</td> <td>108,273</td> </tr> </table>	成果指標	22年度	23年度	24年度	県庁舎屋上入場者数（名）	162,127	105,327	108,273
				成果指標	22年度	23年度	24年度							
				県庁舎屋上入場者数（名）	162,127	105,327	108,273							
				景観・環境の保全（きれいでくらしやすい生活環境の創造） [「平成24年度 重点課題に関する評価」掲載課題] エネルギー利活用の推進										
				県庁舎事務室等LED照明改修事業	192,950	電力不足の長期化に備え、県庁舎の電力使用量の削減を図るため事務室・廊下等の照明器具をLED化 本庁舎6,428本、分庁舎5,295本 年間709,800kWhの電力消費量削減								
				紀伊半島大水害からの復旧・復興 [「平成24年度 重点課題に関する評価」掲載課題] 22,596千円										
				奈良県情報通信基盤運営事業	7,654	大和路情報ハイウェイ県南部幹線のバックアップ回線を整備								
				緊急時情報発信ネットワーク整備事業	5,334	災害時の通信手段を確保するため、衛星インターネット回線を整備 整備箇所 吉野土木事務所復旧復興課（天川駐在所） 吉野土木事務所上北・下北復旧復興課 五條土木事務所十津川復旧復興課 南部農林振興事務所林業振興第二課								
				地上デジタル放送難視解消（災害情報配信強化）事業	9,608	災害時にきめ細かな情報提供を行う県域放送の難視解消に向け、県域放送局が行う中継局の整備に対し補助 補助先 奈良テレビ放送株式会社								
				中南和・東部地域の振興 [「平成24年度 重点課題に関する評価」掲載課題] 生活対策の推進 75,543千円										
山間地域ケーブルテレビ施設整備事業	660	山間地域における地上デジタル放送への円滑な移行及びブロードバンド環境の整備に伴う起債償還金に対し補助 補助先（県単補助） 野迫川村												

国 72,861
 諸 3,533
 ⊖ 835,375
 前年度繰越分 32,896
 当該年度分 878,873

前年度繰越分 46,256
 当該年度分 901,018

携 帯 電 話 等 エ リ ア 整 備 事 業	74,883	地域間における情報通信格差の是正を目的として市町村が行う携帯電話等エリア整備に要する経費に対し補助 補助先（国庫補助） 御杖村、野迫川村、十津川村、東吉野村 整備完了後の起債償還金に対し補助 補助先（県単補助） 五條市、御杖村、下市町、十津川村、川上村
----------------------------	--------	---

組織力の向上と財政の健全化 [「平成24年度 重点課題に関する評価」掲載課題]

1 わかりやすい県政情報の発信

事 業 名	金 額	内 容
奈良県情報通信基盤 運 営 事 業	161,974 ^{千円}	大和路情報ハイウェイの運営 県及び出先機関の高速回線網の運用

2 電子自治体の推進 179,689千円

事 業 名	金 額	内 容
人事給与システム 再 構 築 事 業	51,527 ^{千円}	コスト削減、セキュリティの向上及び業務効率の向上を図るため、人事系システム及び給与系システムを統合・再構築
統合財務システム 運 用 事 業	118,815	予算編成、財務会計、財産管理及び新地方公会計制度に対応した統合財務システムの運用
申請等行政手続の オンラインサービスの 運 用	9,347	県民がインターネットを利用して、いつでも申請・届出等の行政手続きが行えるシステムの運用 申請届出 266事務 講座申込 60事務 施設予約 12事務

観光の振興 [「平成24年度 重点課題に関する評価」掲載課題]

奥深い奈良の魅力を効果的に発信 201,382千円

事 業 名	金 額	内 容
東アジア地方政府会合 の 開 催	91,026 ^{千円}	東アジア諸国との良好な関係の形成に資するため、各国地方政府間の会合を開催 第3回東アジア地方政府会合の開催 開催日 平成24年8月28～30日、9月10～12日、11月5～7日 会 場 ホテル日航奈良、奈良県新公会堂、奈良ロイヤルホテル
		成 果 指 標
		参加地方政府数（地方政府）
		22年度
		23年度
		24年度
		34
		45
		47

158	東アジア連携費 (東アジア連携課)	390,178	諸 ⊖ 211,537 2,352 209,185
-----	----------------------	---------	---------------------------------------

164	賦課徴収費 (税務課)	3,428,890	3,270,053 (手諸 ⊖) 4,928 1,780 3,263,345	<p>協働の推進及び市町村の支援（市町村の支援） [「平成24年度 重点課題に関する評価」掲載課題] 市町村との役割分担を踏まえた連携（奈良モデル）の推進</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県・市町村税協働徴収強化事業</td> <td>5,020</td> <td> 県と市町村との協働による滞納整理実施体制の強化 県職員の市町村への派遣 4名 徴収事務研修の実施 3回 差押え不動産等の合同公売の実施 2件 </td> </tr> </tbody> </table> <p>組織力の向上と財政の健全化 [「平成24年度 重点課題に関する評価」掲載課題] 歳入の確保 194,018千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県税収納手段の拡大事業</td> <td>19,302</td> <td>納税者の利便性を向上するため、多様な県税収納手段を提供 コンビニエンスストアでの自動車税等の納付 マルチペイメントネットワークシステムを利用した県税の納付 インターネットを利用したクレジットカード払いでの自動車税の納付</td> </tr> <tr> <td>自動車税コールセンター設置事業</td> <td>20,978</td> <td>県民からの電話対応等の体制を充実させるため、自動車税事務所内に自動車税コールセンターを設置 平成24年7月1日業務開始</td> </tr> <tr> <td>自動車保有関係手続きのワンストップサービス事業</td> <td>148,528</td> <td>自動車ユーザー等の利便性を向上させるため、自動車取得税・自動車税の申告及び保管場所の証明申請等保有関係手続きを電子化し、ワンストップサービスシステムを構築 平成25年4月1日運用開始</td> </tr> <tr> <td>不正軽油対策事業</td> <td>4,809</td> <td>不正軽油に係る日常的な監視を強化し他機関等と連携した調査を実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>路上等抜取件数(件)</td> <td>147</td> <td>101</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>ふるさと奈良県応援寄付金推進事業</td> <td>401</td> <td>本県の魅力を全国に発信し、県外の奈良県出身者等とのつながりを深めるとともに、寄付金の受入れを促進 寄付金額 15,927,691円 寄付件数 148件</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	県・市町村税協働徴収強化事業	5,020	県と市町村との協働による滞納整理実施体制の強化 県職員の市町村への派遣 4名 徴収事務研修の実施 3回 差押え不動産等の合同公売の実施 2件	事業名	金額	内容	県税収納手段の拡大事業	19,302	納税者の利便性を向上するため、多様な県税収納手段を提供 コンビニエンスストアでの自動車税等の納付 マルチペイメントネットワークシステムを利用した県税の納付 インターネットを利用したクレジットカード払いでの自動車税の納付	自動車税コールセンター設置事業	20,978	県民からの電話対応等の体制を充実させるため、自動車税事務所内に自動車税コールセンターを設置 平成24年7月1日業務開始	自動車保有関係手続きのワンストップサービス事業	148,528	自動車ユーザー等の利便性を向上させるため、自動車取得税・自動車税の申告及び保管場所の証明申請等保有関係手続きを電子化し、ワンストップサービスシステムを構築 平成25年4月1日運用開始	不正軽油対策事業	4,809	不正軽油に係る日常的な監視を強化し他機関等と連携した調査を実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>路上等抜取件数(件)</td> <td>147</td> <td>101</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	22年度	23年度	24年度	路上等抜取件数(件)	147	101	154	ふるさと奈良県応援寄付金推進事業	401	本県の魅力を全国に発信し、県外の奈良県出身者等とのつながりを深めるとともに、寄付金の受入れを促進 寄付金額 15,927,691円 寄付件数 148件
事業名	金額	内容																																		
県・市町村税協働徴収強化事業	5,020	県と市町村との協働による滞納整理実施体制の強化 県職員の市町村への派遣 4名 徴収事務研修の実施 3回 差押え不動産等の合同公売の実施 2件																																		
事業名	金額	内容																																		
県税収納手段の拡大事業	19,302	納税者の利便性を向上するため、多様な県税収納手段を提供 コンビニエンスストアでの自動車税等の納付 マルチペイメントネットワークシステムを利用した県税の納付 インターネットを利用したクレジットカード払いでの自動車税の納付																																		
自動車税コールセンター設置事業	20,978	県民からの電話対応等の体制を充実させるため、自動車税事務所内に自動車税コールセンターを設置 平成24年7月1日業務開始																																		
自動車保有関係手続きのワンストップサービス事業	148,528	自動車ユーザー等の利便性を向上させるため、自動車取得税・自動車税の申告及び保管場所の証明申請等保有関係手続きを電子化し、ワンストップサービスシステムを構築 平成25年4月1日運用開始																																		
不正軽油対策事業	4,809	不正軽油に係る日常的な監視を強化し他機関等と連携した調査を実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>路上等抜取件数(件)</td> <td>147</td> <td>101</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	22年度	23年度	24年度	路上等抜取件数(件)	147	101	154																										
成果指標	22年度	23年度	24年度																																	
路上等抜取件数(件)	147	101	154																																	
ふるさと奈良県応援寄付金推進事業	401	本県の魅力を全国に発信し、県外の奈良県出身者等とのつながりを深めるとともに、寄付金の受入れを促進 寄付金額 15,927,691円 寄付件数 148件																																		
170	防災対策費 (防災統括室) (消防救急課)	400,697	335,142 (国繰起 ⊖) 813 50 6,500 327,779	<p>紀伊半島大水害からの復旧・復興 [「平成24年度 重点課題に関する評価」掲載課題] 30,766千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県地域防災計画見直し事業</td> <td>553</td> <td> 紀伊半島大水害を教訓として、地域防災計画の見直しを行うとともに、防災力の向上を図るための施策を推進 防災計画見直し中間報告公表 平成25年2月8日 市町村取組事例集公表 平成25年2月8日 </td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	奈良県地域防災計画見直し事業	553	紀伊半島大水害を教訓として、地域防災計画の見直しを行うとともに、防災力の向上を図るための施策を推進 防災計画見直し中間報告公表 平成25年2月8日 市町村取組事例集公表 平成25年2月8日																										
事業名	金額	内容																																		
奈良県地域防災計画見直し事業	553	紀伊半島大水害を教訓として、地域防災計画の見直しを行うとともに、防災力の向上を図るための施策を推進 防災計画見直し中間報告公表 平成25年2月8日 市町村取組事例集公表 平成25年2月8日																																		

決算報告書頁	科 目	予 算 現 額 千円	決 算 額 千円	施 策 の 成 果		
				事 業 名	金 額 千円	内 容
				避難所機能緊急強化補助事業	17,367	市町村が行う避難所の機能強化等に資する整備に対し補助 補助先 14市町村 145避難所 整備内容 ポータブル発電機、投光器、誘導看板等
				消防防災ヘリコプターテレビ伝送システム整備事業	8,747	ヘリコプターテレビ伝送システムの整備 実施設計
				災害体制の機能充実事業	4,099	災害対策本部事務局の設備及び被災地活動のための資機材等の充実 災害時緊急連絡員の編成 34名
安全・安心の確保（防災危機管理の強化） [「平成24年度 重点課題に関する評価」掲載課題]						
1 地域の防災力の向上						128,453千円
				地域防災力向上事業	1,586	災害ボランティアセンター及びコーディネート研修会の開催 開催日 基礎コース 平成24年12月11日・12日 実践コース 平成25年1月30日、2月12日、3月13日 企業防災セミナーの開催 開催日 平成25年3月21日・22日
				防災訓練事業	2,720	防災総合訓練の実施 実施日 平成24年9月1日 メイン会場 天理教白川地区内広場 サテライト会場 天理市立丹波市小学校 参加者 64団体 約1,200名 林野火災消火訓練の実施 実施日 平成24年6月7日 会場 若草山二重目 参加者 11団体 約180名
				防災行政無線管理運営事業	123,341	県防災行政無線の維持管理及び運営
				危機管理対策推進事業	375	職員による24時間体制（宿日直体制）の実施 奈良県新型インフルエンザ等対策本部条例の制定
				国民保護法体制整備推進事業	431	市町村国民保護計画の変更協議 全国瞬時警報システム（J-A L E R T）の運営 J-A L E R T等を活用した情報通信訓練に係る市町村支援

172	消防連絡調整費 (消防救急課)	120,298	手 繰 ⊖	2 災害に強い地域づくりの推進								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防防災ヘリコプター 運航管理事業</td> <td>150,642^{千円}</td> <td>防災ヘリコプターの運航管理及び航空隊の運営</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内 容	消防防災ヘリコプター 運航管理事業	150,642 ^{千円}	防災ヘリコプターの運航管理及び航空隊の運営		
				事業名	金額	内 容						
				消防防災ヘリコプター 運航管理事業	150,642 ^{千円}	防災ヘリコプターの運航管理及び航空隊の運営						
				紀伊半島大水害からの復旧・復興 [「平成24年度 重点課題に関する評価」掲載課題]								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被災地消防団強化 緊急支援事業</td> <td>11,392^{千円}</td> <td>補助率 過疎 5.5/10 一般 1/3 はしご車 2/10~1/20 消防ポンプ車 1台 吉野町 防火水槽 1基 黒滝村 小型動力ポンプ付積載車 2台 東吉野村</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内 容	被災地消防団強化 緊急支援事業	11,392 ^{千円}	補助率 過疎 5.5/10 一般 1/3 はしご車 2/10~1/20 消防ポンプ車 1台 吉野町 防火水槽 1基 黒滝村 小型動力ポンプ付積載車 2台 東吉野村		
				事業名	金額	内 容						
				被災地消防団強化 緊急支援事業	11,392 ^{千円}	補助率 過疎 5.5/10 一般 1/3 はしご車 2/10~1/20 消防ポンプ車 1台 吉野町 防火水槽 1基 黒滝村 小型動力ポンプ付積載車 2台 東吉野村						
				医療の充実 [「平成24年度 重点課題に関する評価」掲載課題] 救急医療体制の充実								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「救急搬送ルール」 の運用 [医療再生]</td> <td>47,608^{千円}</td> <td>救急搬送及び医療連携協議会の開催 部会(7部会) 7回 奈良県救急医療管制システム(e-MATCH)の運用 医療機関における運用 平成25年4月1日開始</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内 容	「救急搬送ルール」 の運用 [医療再生]	47,608 ^{千円}	救急搬送及び医療連携協議会の開催 部会(7部会) 7回 奈良県救急医療管制システム(e-MATCH)の運用 医療機関における運用 平成25年4月1日開始		
事業名	金額	内 容										
「救急搬送ルール」 の運用 [医療再生]	47,608 ^{千円}	救急搬送及び医療連携協議会の開催 部会(7部会) 7回 奈良県救急医療管制システム(e-MATCH)の運用 医療機関における運用 平成25年4月1日開始										
安全・安心の確保(防災危機管理の強化) [「平成24年度 重点課題に関する評価」掲載課題] 消防力の充実強化												
23,493千円												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急救命士の養成</td> <td>7,200^{千円}</td> <td>救急救命士を養成する(財)救急振興財団への負担金 新規救急救命士養成者数 12名</td> </tr> <tr> <td>消防力強化支援事業</td> <td>14,793</td> <td>補助率 過疎 5.5/10 一般 1/3 はしご車 2/10~1/20 消防ポンプ車 2台 大和高田市、桜井市 防火水槽 2基 御所市、広陵町 小型動力ポンプ付積載車 2台 桜井市、山辺広域行政事務組合</td> </tr> <tr> <td>市町村消防広域化 推進事業</td> <td>1,500</td> <td>奈良県消防広域化協議会の運営に対し補助 37市町村による消防の広域化</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内 容	救急救命士の養成	7,200 ^{千円}	救急救命士を養成する(財)救急振興財団への負担金 新規救急救命士養成者数 12名	消防力強化支援事業	14,793	補助率 過疎 5.5/10 一般 1/3 はしご車 2/10~1/20 消防ポンプ車 2台 大和高田市、桜井市 防火水槽 2基 御所市、広陵町 小型動力ポンプ付積載車 2台 桜井市、山辺広域行政事務組合	市町村消防広域化 推進事業	1,500	奈良県消防広域化協議会の運営に対し補助 37市町村による消防の広域化
事業名	金額	内 容										
救急救命士の養成	7,200 ^{千円}	救急救命士を養成する(財)救急振興財団への負担金 新規救急救命士養成者数 12名										
消防力強化支援事業	14,793	補助率 過疎 5.5/10 一般 1/3 はしご車 2/10~1/20 消防ポンプ車 2台 大和高田市、桜井市 防火水槽 2基 御所市、広陵町 小型動力ポンプ付積載車 2台 桜井市、山辺広域行政事務組合										
市町村消防広域化 推進事業	1,500	奈良県消防広域化協議会の運営に対し補助 37市町村による消防の広域化										
108,932												
10,657												
47,608												
50,667												

決算報告書頁	科目	予算現額	決算額	施策の成果																													
174	安全・安心まちづくり 推進費 〔安全・安心 まちづくり推進課〕	28,790 ^{千円}	[⊖ 19,234 ^{千円} 19,234]	<p>紀伊半島大水害からの復旧・復興 [「平成24年度 重点課題に関する評価」掲載課題]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自主防災活動推進 緊急サポート事業</td> <td>309^{千円}</td> <td>自主防災組織による避難・誘導訓練、避難所生活訓練等を市村と連携して実施 開催日 平成24年7月29日 十津川村重里地区 平成24年9月1日 天理市立丹波市小学校</td> </tr> </tbody> </table> <p>安全・安心の確保（防災危機管理の強化） [「平成24年度 重点課題に関する評価」掲載課題] 安全・安心まちづくりの推進</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安全・安心まちづくり 推進事業</td> <td>8,958^{千円}</td> <td> 自主防犯・防災に関する講演会開催事業 開催日 平成24年7月10日 大和高田市 全国地域安全運動奈良県民大会の開催 開催日 平成24年10月6日 斑鳩町 南和・東部地域の地域防災力向上支援事業 南和・東部地域の住民を対象とした自主防災に関するワークショップ 開催日 平成24年8月21日 宇陀市室生地区 平成25年1月14日 十津川村 じしゅぼう交流事業 自主防犯・自主防災組織同士のつながりを図る交流会の実施 開催日 平成25年3月9日 橿原市 自主防犯・防災リーダー研修事業 修了者数 214名 安全・安心まちづくりアドバイザー派遣 17名を新たに委嘱 67回延べ74名派遣 自主防災組織結成支援事業補助金 県内15市町村に交付 </td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自主防災組織率 (%)</td> <td>73.6</td> <td>77.5</td> <td>79.9</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table> <p>安全・安心の確保（犯罪及び交通事故抑止対策の推進） [「平成24年度 重点課題に関する評価」掲載課題] 交通事故抑止対策の推進</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通安全対策推進事業</td> <td>1,728^{千円}</td> <td> 交通安全県民大会の開催 開催日 平成24年4月5日 大和高田市 交通安全母親活動推進事業 奈良県交通安全母の会連合会が行っている交通安全思想の普及、啓発事業等に対して補助 奈良県地域の交通安全サポート事業所登録制度 交通安全活動を自主的に行う企業、事業所等をサポート事業所として登録し、地域の交通安全活動を推進 登録数 93事業所 </td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	自主防災活動推進 緊急サポート事業	309 ^{千円}	自主防災組織による避難・誘導訓練、避難所生活訓練等を市村と連携して実施 開催日 平成24年7月29日 十津川村重里地区 平成24年9月1日 天理市立丹波市小学校	事業名	金額	内容	安全・安心まちづくり 推進事業	8,958 ^{千円}	自主防犯・防災に関する講演会開催事業 開催日 平成24年7月10日 大和高田市 全国地域安全運動奈良県民大会の開催 開催日 平成24年10月6日 斑鳩町 南和・東部地域の地域防災力向上支援事業 南和・東部地域の住民を対象とした自主防災に関するワークショップ 開催日 平成24年8月21日 宇陀市室生地区 平成25年1月14日 十津川村 じしゅぼう交流事業 自主防犯・自主防災組織同士のつながりを図る交流会の実施 開催日 平成25年3月9日 橿原市 自主防犯・防災リーダー研修事業 修了者数 214名 安全・安心まちづくりアドバイザー派遣 17名を新たに委嘱 67回延べ74名派遣 自主防災組織結成支援事業補助金 県内15市町村に交付			<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自主防災組織率 (%)</td> <td>73.6</td> <td>77.5</td> <td>79.9</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	22年度	23年度	24年度	自主防災組織率 (%)	73.6	77.5	79.9	事業名	金額	内容	交通安全対策推進事業	1,728 ^{千円}	交通安全県民大会の開催 開催日 平成24年4月5日 大和高田市 交通安全母親活動推進事業 奈良県交通安全母の会連合会が行っている交通安全思想の普及、啓発事業等に対して補助 奈良県地域の交通安全サポート事業所登録制度 交通安全活動を自主的に行う企業、事業所等をサポート事業所として登録し、地域の交通安全活動を推進 登録数 93事業所
事業名	金額	内容																															
自主防災活動推進 緊急サポート事業	309 ^{千円}	自主防災組織による避難・誘導訓練、避難所生活訓練等を市村と連携して実施 開催日 平成24年7月29日 十津川村重里地区 平成24年9月1日 天理市立丹波市小学校																															
事業名	金額	内容																															
安全・安心まちづくり 推進事業	8,958 ^{千円}	自主防犯・防災に関する講演会開催事業 開催日 平成24年7月10日 大和高田市 全国地域安全運動奈良県民大会の開催 開催日 平成24年10月6日 斑鳩町 南和・東部地域の地域防災力向上支援事業 南和・東部地域の住民を対象とした自主防災に関するワークショップ 開催日 平成24年8月21日 宇陀市室生地区 平成25年1月14日 十津川村 じしゅぼう交流事業 自主防犯・自主防災組織同士のつながりを図る交流会の実施 開催日 平成25年3月9日 橿原市 自主防犯・防災リーダー研修事業 修了者数 214名 安全・安心まちづくりアドバイザー派遣 17名を新たに委嘱 67回延べ74名派遣 自主防災組織結成支援事業補助金 県内15市町村に交付																															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自主防災組織率 (%)</td> <td>73.6</td> <td>77.5</td> <td>79.9</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	22年度	23年度	24年度	自主防災組織率 (%)	73.6	77.5	79.9																							
成果指標	22年度	23年度	24年度																														
自主防災組織率 (%)	73.6	77.5	79.9																														
事業名	金額	内容																															
交通安全対策推進事業	1,728 ^{千円}	交通安全県民大会の開催 開催日 平成24年4月5日 大和高田市 交通安全母親活動推進事業 奈良県交通安全母の会連合会が行っている交通安全思想の普及、啓発事業等に対して補助 奈良県地域の交通安全サポート事業所登録制度 交通安全活動を自主的に行う企業、事業所等をサポート事業所として登録し、地域の交通安全活動を推進 登録数 93事業所																															